

「春の仕事の切れ目をなくすため役立っていた補正予算が今年は震災復興に重点的に回された。県内の現状は。」

「公共事業の発注が遅れ、4〜7月に仕事が出てこなかった。国の予算が減った上、震災被害がなかった地域には仕事が回ってこない状態だった。一方、被災地でも人がいない、物が足りない、重機がないという理由で工事が遅れている。この影響

県建設業協会

近藤 駿明会長

「県内でも技能労働者の不足が顕著になってきた」
―経営面への影響は。

一定の仕事量確保を

公共、民間工事合わせた建設投資はピークの1992年度には年間84兆円あったが、今は42兆

「2011年度」ところが業界に厳しい可能性がある。地元建設業が担っている除雪も、対応できなくなるといふ懸念が現実味を増している」

回復への願い

12衆院選とやま 業界団体に聞く ◇1

欧州や中国経済の減速、国内消費の低迷などで先行きが見通せない県内経済。来月4日公示、16日投開票の衆院選では、失われた20年と言われる負の循環からの再生が強く求められている。県内業界団体のトップらに各分野が抱える課題や政治への要望などを聞いた。

「女性が働きやすい環境の整備は進んでいるか。」

「経営するユニゾンでは、今年から社宅制度を導入し社員を支援している。各企業は働きやすい環境づくりのため工夫しており、それを支援する政策は大事だ。ただ、働く環境を整えるのは企業トップの決断だ。小規模企業だから育児や介護制度に手が回らないというのは、何が違うと思う。わが社では多

富山商工会議所女性会

梅田 ひろ美会長

「女性の働きやすさ」を育て上げた女性から退職時にお礼を言われた時は、経営者として本当にうれしかった」

「県内は女性の管理職が少ない。どのような取り組みが必要か。」

働きやすい環境整備



それぞれの特長を出し合つことが大切。女性には、きめ細かさがあり、仕事の基本に忠実であるなど、いい点がいっぱいある。ただ、その

「日本全体の傾向で、企業は前にしっかりとコミュニケーション能力のある人を登用すべきだ。企業では男女が、男性に比べて能力を身に付けてもらいたい。男女雇用機会均等法の



「『コンクリートから人へ』を掲げた政権の3年間は、業界には厳しかった。建設業は、地方の雇用を創出している基幹産業だ。橋や道路の補修、除雪などで県民の安全・安心を支えている。公共事業によって景気を刺激し、消費意欲を高め、税収を増やす仕組みが不可欠だ。建設業本来の役割を果たすためにも、一定の仕事量の確保が必要だ」